

■オンライン商談システム「東商 BIZ-ON」利用規約

オンライン商談システム「東商 BIZ-ON」（以下「本システム」といいます）をご登録、商談等を活用される方は、以下の規約をお読みいただき、同意していただく必要があります。

第1条（本システムの目的及び概要）

- (1)本システムは、東京商工会議所会員企業の販路拡大、取引拡大のため、オンラインにて商談のマッチングおよび商談の機会を提供することを目的に運営するものです。
- (2)本システムとは、運営主体ならびに運営事務局である東京商工会議所（以下、「運営者」といいます）が提供するサイト上のコンテンツ、サービス、情報等の総称を指します。

第2条（利用資格および費用）

- (1)本システムの利用資格は運営者が承認した東京商工会議所会員に限ります。
- (2)東京商工会議所会員とは、会員登録が当該年度も継続し、会費に未納が無い事業所を言います。
- (3)本システムの利用料金は当面の間無料とします。
- (4)本システムを有料化する場合には、事前に利用者に通知をいたします。

第3条（利用の承認および不承認）

- (1)運営者は、登録申込みを受け付け、必要な審査・手続き等を経た後に登録を承認します。
- (2)運営者は、審査の結果、利用申込者が以下のいずれかに該当すると判断したときは、当該申込者の登録を承認しないことがあります。
 - ①利用申込者が第2条(1)および(2)に定める資格を有しない
 - ②利用申込者が実在しない
 - ③申込みの際の申告事項に、虚偽の記載または重要事項の不足がある
 - ④本システムの利用上または技術上の支障がある、または支障を生じるおそれがあると判断されるとき
 - ⑤上記①～④の他、運営者が、本システムの管理・維持に支障をきたす恐れがあると判断するとき

第4条（個人情報の取り扱い）

- (1)ご登録いただいた個人情報は下記の目的で利用します。

- ①運営者が利用者の個人を識別して提供するサービス等（管理画面、メール配信、アンケート、情報提供など）
- ②運営者への会員登録確認
- (2)ご登録いただいた個人情報の処理を外部に委託する場合があります。委託処理を行う場合には、十分な個人情報保護水準を確保していることを条件として委託先を選定した上で行います。
- (3)お申込みいただいた個人情報は、個人情報に関する法令を遵守し、適切に管理します。利用者から提供された個人情報について、利用の停止、消去又は第三者への提供の停止（以下「利用の停止等」という。）を求められた時は、法令に従い適切な措置を取らせて頂いた上で、遅滞なく本人にその旨を通知します。
- (4)お申込みいただいた個人情報をご本人の許可なく、第三者に提供することはありません。ただし、以下のいずれかにあてはまる場合には提供することがあります。
- ①裁判所、警察、その他の司法もしくは行政機関、またはこれらに準ずる者から法律に基づく照会があった場合
- ②本サービスまたはそのシステムの維持に問題が生じる場合
- ③法令または運営者が定める規約に違反し、その他社会通念上問題があると判断された場合
- ④運営者、他の利用者、またはその他の第三者の権利、または利益を保護するため必要な場合
- (5)個人情報の提供に応じるか否かはすべて掲載企業の任意です。ただし、提供に応じなかった場合には本システムのサービス提供が受けられない場合があります。
- (6)運営者のサービス等の提供に際しての個人情報の取扱いに関するご相談、ご要望及び利用の停止等については、以下のお申し出先にて承ります。

【個人情報に関するお問い合わせ先】

東京商工会議所総務統括部組織運営課

住所：〒100-0005東京都千代田区丸の内3-2-2

電話：03-3283-7955 Fax：03-3283-7585

第5条（登録内容の削除・変更）

利用者は、運営者に対し、本システムに登録した企業情報の削除・変更をいつでも求めることができます。

第6条（情報等の提供への承諾）

利用者に対して、運営者が、自ら実施する事業について、電子メール（メールマガジン等）

による案内（イベント案内、調査、アンケート等）の配信を行うことを、利用者は承諾するものとします。

第7条（禁止行為）

本システムの目的を妨げるいかなる行為も禁止いたします。また、運営者は、本システムの使用を妨害する行為を判断する権利を有し、禁止する行為に違反した利用者等に対して、本システムの利用を停止、および登録を抹消する判断を下す権利を有しています。

以下は、禁止する行為の例ですが、禁止する行為は以下に限るものではありません。

- ① 虚偽の情報を登録する、または提供する行為。
- ② 他人の著作権、商標権、プライバシー権、肖像権、名誉、財産、その他知的所有権を侵害する行為。
- ③ 個人や団体を誹謗中傷する行為。
- ④ 法令、公序良俗に反する行為、またはその恐れのある行為。
- ⑤ 反社会的な行為。
- ⑥ 本システムの運営を妨げ、あるいは運営者または本システムに協力、協賛する個人及び団体の信用を毀損するような行為、またはその恐れのある行為。
- ⑦ 本システムを通じて入手した情報を、複製、販売、出版、その他の本システムの目的の範囲を超えて使用する行為。営業行為など商業目的や不法な目的に使用、または、提供する行為。
- ⑧ 正当な権限無く、本システムの認証およびセキュリティの探求、侵害する行為、または試み。
- ⑨ 本システムのサービス、ホストコンピュータまたはネットワークに過負荷を与える行為やウイルスメールを送信する行為、あるいはシステムを破壊する行為、またはそれらの試み。
- ⑩ 正当な権限無く、本システム内に侵入し非公開データや非公開アカウントにアクセスする行為、または試み。
- ⑪ 正当な理由なく、本システムの運営者を名乗りまたはそれに類似する内容でアンケート、調査資料の提出、勧誘、誘導を行うような行為。
- ⑫ 予め設定されていた商談について、運営者に連絡なくキャンセルする行為。
- ⑬ 商談相手先への必要な連絡を無視または故意に怠り、運営者からの改善要求にも対応しないような行為
- ⑭ 正当な理由なく、本システムの利用目的を逸脱した利用をしようとする行為

第8条（免責事項）

(1)運営者は、本システムへの登録・利用、および本システムを通じたマッチング・商談他、

本システムを介さない取引等から利用者に生じる一切の損害（精神的苦痛、またはその他の金銭的損失を含む一切の不利益）に関して責任を負うものではありません。

(2)利用者が、本システムの登録・利用により、第三者に対して損害を生じさせた場合は、利用者の責任において解決し、本システムの運営者は一切の責任を負いません。

(3)運営者は、第三者による本システムの改ざん等により発生した利用者の損害について、一切の責任を負いたしません。

(4)本システムが提供する情報は、それぞれの情報提供者の責任において提供されるものであり、運営者は、それらの情報の正確さを保証するものではありません。利用者はこれを了承し、自己の責任において本システムを利用するものとします。

(5)本システム内に掲載されている情報は、技術的不正確さや誤字、誤植を含むことがあります。また、本システムの提供するサービスに不具合やエラー、障害が生じない事を保証するものではありません。

(6)運営者は、本システムを利用することによって生じたトラブル(商行為の如何を問わず)や利用者が被った損害について、一切の責任を負いたしません。

第9条（不可抗力）

(1)運営者は、通常講ずるべきウイルス対策では防止できないウイルス被害、天変地異による被害、その他、運営者の責によらない事由による被害が利用者に生じた場合には、一切責任を負わないものとします。

(2)運営者は、前項の不可抗力に起因して本システムのデータが消去・変更されないことを保証するものではなく、利用者は、かかるデータを自己の責任において保存するものとします。

第10条（著作権／知的財産権、コンテンツの使用、リンク等）

(1)本システムの提供情報内のサービス、コンテンツ、情報の著作権および知的財産権は、運営者またはその他の権利者に帰属します。ただし、当システム上に掲載されている企業の製品名および会社名など、各企業が所有する商標および登録商標は、独自のものとして利用者に帰属します。

第11条（損害賠償）

利用者が故意または過失により本規約に違反し、運営者に対し損害を与えた場合、利用者は運営者に対し、その損害を賠償する義務を負担します。

第12条（サービスの変更等について）

運営者は、企業に事前の通知なく、本システムのサービスの変更、一時的もしくは長期的な中断、または終了を行うことがあり、利用者はこれを承諾するものとします。

第 13 条（本規約の変更）

運営者は、事前の予告なく、本規約を随時変更することができるものとし、変更の内容については、すべての利用者はこれを了承するものとします。

第 14 条（準拠法及び管轄裁判所）

本規約は、日本国内の諸法を準拠法とし、利用者など本システムの利用者と、運営者の間で生じた紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属合意管轄裁判所とします。

第 15 条（規約の承諾）

本システムに登録を希望する利用者は、本規約の内容すべてを理解し、承諾したものと見なします。なお、本規約に違反または違反する恐れがあると運営者が判断した場合は、利用者に事前に通知することなく、本システムの利用を中止し、企業情報等を削除いたします。

（付則）

2021 年 9 月 14 日施行